

第52回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社多摩川ホールディングス

当社は、第52回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tmex.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	21社
・主要な連結子会社の名称	(株)多摩川電子 (株)多摩川エナジー (株)G P エナジー (株)G P エナジー 2 (株)G P エナジー 3 (株)G P エナジー 3－A (株)G P エナジー 5 (株)G P エナジー 6 (同)G P エナジーB (同)G P エナジーC (同)G P エナジーD (同)G P エナジーE (同)G P エナジーF (同)G P エナジーG (同)G P エナジーH (同)G P エナジーI (同)G P エナジーJ (同)G P エナジーK (株)T H D 総合研究所 TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD THEG PTE LTD

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社の数	1 社
・主要な関連会社の名称	ウインドパワードットコム(株)

なお、当社は、当連結会計年度中にエトリオン・エネルギー 5 合同会社のすべての持分を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当社は、当連結会計年度中にウインドパワードットコム株式会社の株式の一部を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・商品 主として先入先出法による原価法
ただし、販売用発電所については個別法による原価法
- ・製品 主として移動平均法による原価法
ただし、分譲販売用発電所については個別法による原価法
- ・仕掛品 主として個別法による原価法
- ・原材料 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………6年～31年

機械装置及び運搬具……………8年～17年

工具、器具及び備品……………2年～15年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…5年(社内における利用可能期間)

営業権……………20年

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

開発費

5年間の定額法によっております。

開業費

5年間の定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に売上高を乗じた金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 追加情報

（保有目的の変更）

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産1,960,690千円を商品へ振り替えております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保

建物	48,266千円
土地	50,829千円
計	99,095千円

上記に対応する債務はありません。

②太陽光発電設備等のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地123,827千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 売掛債権の譲渡担保

売電収入の売掛債権を譲渡担保に供しており、担保に供した売掛債権の期末残高は37,859千円であります。

ハ. 上記に対応する未払リース料残高は3,013,381千円、割賦債務残高は133,917千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）85,938千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,082 千円

4. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は178,211千円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,476,100株	585,900株	一株	5,062,000株

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加585,900株は、新株予約権の行使による増加によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	35,003	7.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
当社	第8回 新株予約権	普通株式	82,900	—	41,500	41,400
	第9回 新株予約権	普通株式	988,500	—	538,400	450,100
	第10回 新株予約権	普通株式	5,000	127,000	6,000	126,000
	第11回 新株予約権	普通株式	—	506,000	—	506,000
合計			1,076,400	633,000	585,900	1,123,500

(注) 1. 第10回及び第11回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第8回、第9回及び第10回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は借入により調達しております。また投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、太陽光発電所事業を行う関連会社の発電所開発資金等に対する貸付金であり、貸付先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業の財務内容等を定期的にモニタリングし、また共同出資者との連携を図るなど回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達や短期もしくは中期的な運転資金を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦購入による長期未払金は、主に太陽光発電設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2, 215, 666	2, 215, 666	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 391, 469	1, 391, 469	—
(3) 投資有価証券	21, 729	21, 729	—
(4) 長期貸付金	55, 725	57, 190	1, 465
資産計	3, 684, 591	3, 686, 057	1, 465
(1) 支払手形及び買掛金	400, 496	400, 496	—
(2) 短期借入金	74, 980	74, 980	—
(3) 未払金	176, 095	176, 095	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	684, 686	681, 152	△3, 533
(5) リース債務（短期のリース債 務を含む）	2, 462, 952	2, 503, 953	41, 000
(6) 長期未払金	358, 483	260, 152	△98, 331
負債計	4, 254, 340	4, 193, 476	△60, 864

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を当該貸付金の回収期間及び回収リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務（短期のリース債務を含む）、(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、リース債務及び長期未払金の残存期間及

び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,435

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると認められます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には、含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県、長崎県、山口県において賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
198,340	133,352

(注) 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 830円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 96円42銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月26日に開催の第52回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 160,000千円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 160,000千円

(3) 今後の日程（予定）

取締役会決議日 2020年5月15日

債権者異議申述公告日 2020年5月26日

債権者異議申述最終期日 2020年6月26日（予定）

株主総会決議日 2020年6月26日（予定）

効力発生日 2020年6月29日（予定）

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 事業年度末の市場価格等に基づく時価法。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 10年

機械及び装置…………… 17年

工具、器具及び備品 ……… 3年～8年

車両運搬具 …………… 5年

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地114,025千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 上記に対応する子会社の未払リース料残高は、63,855千円であります。

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金、リース会社に対しての未払リース料、割賦債務残高に関して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱多摩川エナジー	85,938千円
㈱G P エナジー 2	2,389,276千円
㈱G P エナジー 3	58,452千円
㈱G P エナジー 6	612,250千円
(同) G P エナジー C	107,070千円
計	3,252,986千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 12,841千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	667,102千円
短期金銭債務	446,348千円
長期金銭債権	810,425千円

長期金銭債務

91,649千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	176,275千円
② 営業取引以外の取引高（営業外収益）	29,555千円
③ 営業取引以外の取引高（営業外費用）	6,529千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	61,454株	一株	一株	61,454株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

繰越欠損金	196,555
減損損失	12,314
貸倒引当金繰入超過額	49,884
関係会社株式評価損	8,079
その他	9,923

繰延税金資産合計 284,738

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △196,555

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △78,500

評価性引当額合計 △275,056

繰延税金資産の合計 1,700

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△548
その他	△717

繰延税金負債合計 △1,265

繰延税金資産の純額 434

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 個人主要株主

属 性	会社等の名称 又 は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	職業又は 事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	Marilyn Tang	—	—	会社役員	(被所有) 直接17.22	—	新株予約権の 行使 (注1)	228,114	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当事業年度における第9回新株予約権の権利行使を記載しております。

なお、取引金額は権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社

属 性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員	事業上 兼任等の 関係				
子会社	川 子 多 摩 電 機	310,000	通信機器 製 造	所有 直接100	有 2名	有	業務委託料の受取 (注1)	54,960	—	—
							資金の借入 (注2)	—	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	76,080
							利息の支払 (注2)	5,158	—	91,649
							配当金の受取	70,000	—	—
							当社の銀行借入に 関する被債務保証 (注3)	284,500	—	—
							連結納税に伴う 法人税の精算	81,341	未 収 入 金	81,341

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等	事業上の関係				
子会社	㈱ 多 摩 川 エ ナ ジ ー	10,000	再エネ発電 システムの 仕入・販売	所有 直接100	有 3名	有	業務委託料の受取 (注1) 資金の貸付 (注4) 利息の受取 (注4) 銀行借入に関する 債務保証 (注6)	24,000 260,000 16,108 85,938	売 掛 金 関 係 会 社 短期貸付金 (注5) 関 係 会 社 長期貸付金 未 収 収 益 —	2,200 450,000 140,000 6,201 —
	㈱ G P エ ナ ジ ー	6,900	再エネ発電 所事業等	所有 直接100	有 1名	有	資金の借入 (注2)	350,000	短期借入金	350,000
	㈱ G P エ ナ ジ ー 2	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4) 利息の受取 (注4) 子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注7)	50,000 4,642 2,389,276	関 係 会 社 短期貸付金 関 係 会 社 長期貸付金 未 収 収 益 —	50,000 300,000 4,272 —
							子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注8)	58,452	—	—
	㈱ G P エ ナ ジ ー 3	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4) 子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注8)	— 612,250	関 係 会 社 長期貸付金 —	154,000 —
	(同) G P エ ナ ジ ー C	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4) 子会社の割賦債務 残高に対する債務 保証 (注9)	50,000 107,070	関 係 会 社 短期貸付金 関 係 会 社 長期貸付金 —	90,000 50,000 —
							資金の貸付 (注4)	—	関 係 会 社 長期貸付金	110,700
	(同) G P エ ナ ジ ー E	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4)	—	関 係 会 社 長期貸付金	110,700

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主に総務・経理業務及び経営関連業務について業務委託契約を締結し業務委託料を徴収しております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注3) 当社の銀行借入につき、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

- (注5) ㈱多摩川エナジーへの短期貸付金に対し、153,147千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において9,282千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注6) ㈱多摩川エナジーの銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注7) 子会社の未払リース料に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注8) 子会社の未払リース料に対して、当社所有土地の地上権を担保提供すると共に、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注9) 子会社の割賦債務に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(3) 関連会社

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事 業 の 内 容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等	事業上兼任等の関係				
関連会社	ウインドワートコム株式会社	10,000	風力発電所事業等	所有直接50	無	有	資金の貸付 (注1)	55,725	関係会社 長期貸付金	55,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 574円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | 22円94銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。